

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年12月22日

【事業年度】 第62期（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

【会社名】 川岸工業株式会社

【英訳名】 Kawagishi Bridge Works Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川岸 隆一

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋1丁目2番13号

【電話番号】 03（3572）5401（代表）

【事務連絡者氏名】 事務部長 河原 正孝

【最寄りの連絡場所】 千葉県柏市高田1055番地

【電話番号】 04（7143）1331（代表）

【事務連絡者氏名】 事務部長 河原 正孝

【縦覧に供する場所】 川岸工業株式会社大阪支店
（大阪府羽曳野市広瀬245番地）

株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月		平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
売上高	(百万円)	12,537	19,675	16,712	21,540	20,256
経常利益 又は経常損失()	(百万円)	743	186	1,072	1,148	250
当期純利益 又は当期純損失()	(百万円)	474	76	436	202	36
持分法を適用した場合の 投資利益又は投資損失()	(百万円)	117	1,015			
資本金	(百万円)	955	955	955	955	955
発行済株式総数	(千株)	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
純資産額	(百万円)	19,099	19,298	19,591	19,905	19,353
総資産額	(百万円)	25,919	26,861	29,580	27,367	26,973
1株当たり純資産額	(円)	1,301.25	1,316.05	1,339.86	1,362.04	1,324.98
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	5 ()	5 ()	8 ()	8 ()	8 ()
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	(円)	32.35	5.22	29.78	13.84	2.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	73.7	71.8	66.2	72.7	71.8
自己資本利益率	(%)	2.5	0.4	2.2	1.0	0.2
株価収益率	(倍)		113.98	16.62	30.71	108.00
配当性向	(%)		95.8	26.9	57.8	320.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	661	1,857	1,588	200	165
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	45	381	422	714	211
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	169	79	95	120	119
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	3,232	1,676	3,591	2,555	2,813
従業員数	(人)	278	279	275	275	282

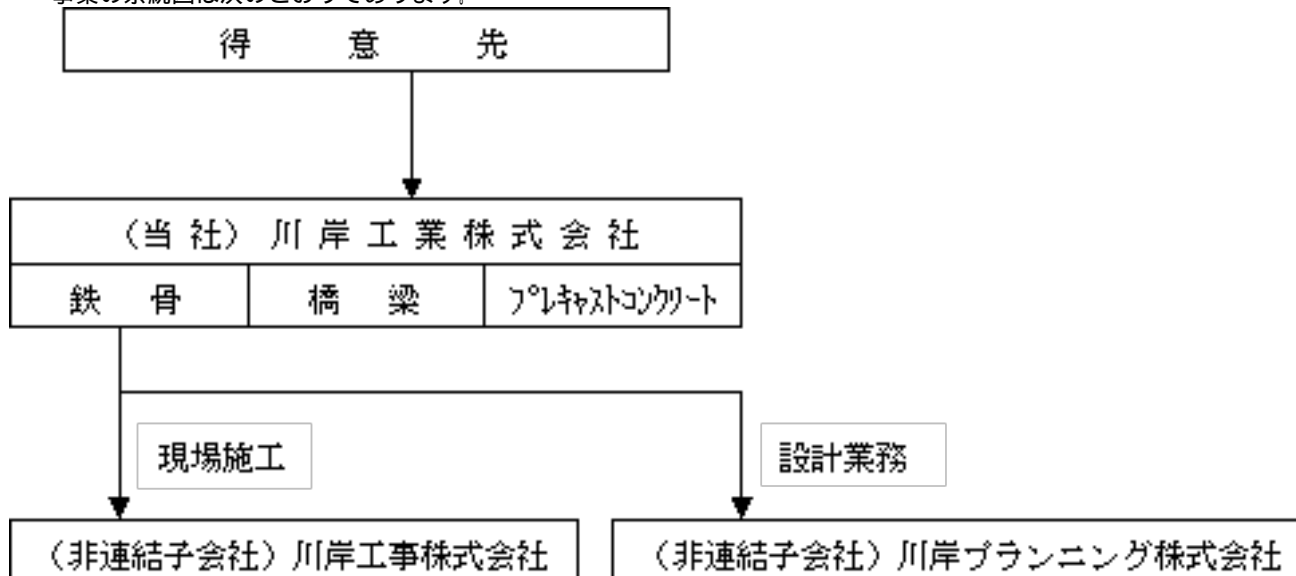
- (注) 1.当社は連結財務諸表を作成していないので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」は記載していません。
2.売上高には、消費税等(以下同様)は含まれていません。
3.潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。
4.純資産額の算定にあたり、平成18年9月期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

2【沿革】

明治39年3月 川岸太一郎が川岸工業所を大阪市に創立
昭和11年5月 九州に進出、戸畑市に出張所を設置
22年3月 川岸工業株式会社を設立
33年2月 本社を福岡市に移転
36年8月 川岸鉄工株式会社を合併
36年9月 東京支店を設置
37年1月 東京証券取引所市場第二部及び福岡証券取引所市場に上場、東京都中央区に本社を移転
37年12月 山口県徳山市に徳山工場を新設
38年5月 千葉県柏市に千葉第一工場を新設
41年7月 大阪府羽曳野市に大阪工場を新設
42年12月 大阪支店及び広島支店を開設
43年4月 千葉県柏市に千葉第二工場を新設
44年7月 本社を東京都港区に移転
45年12月 千葉県東葛飾郡沼南町に千葉第三工場を新設
46年5月 千葉工作株式会社を合併
46年9月 千葉県市原市に市原工場を新設
50年5月 岡山県笠岡市に岡山工場を新設
60年3月 千葉県山武郡松尾町に千葉第五工場を新設
60年6月 川岸工事㈱設立に際し出資
平成3年9月 茨城県結城郡千代川村に筑波工場を新設
5年11月 市原工場を閉鎖
11年6月 山口県下松市に山口工場を新設、徳山工場を閉鎖
12年12月 千葉第二工場を操業中止
13年10月 千葉県柏市に川岸プランニング株式会社を設立
14年11月 株式会社サクラダと資本・業務提携
15年10月 山口県下松市に中国支店を開設、広島支店を広島営業所と改称
10月 福岡証券取引所上場廃止

3【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社2社で構成されております。
 当社の主な事業は、鉄骨・橋梁等鋼構造物の設計、製作および現場施工であります。
 子会社の川岸工事株式会社は、当社が受注した鉄骨工事のうち、主に東日本での施工工事について、現場施工を、川岸プランニング株式会社は設計業務を担っております。
 当社は平成3年にプレキャストコンクリート事業を開始し、建築用プレキャストコンクリート製品の製造、販売および取付工事を営んでおります。
 事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

特に記載すべき事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成20年9月30日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
282	42.4	14.9	5,280,313

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(2) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

2007年度に642万トンまで落ち込んだ鉄骨需要量は、年度明けも低迷が色濃く漂う展開をみせています。このような鉄骨需要の停滞感のなかにあっても、大型物件は安定的に推移していますが、中小物件は依然減少傾向が続いています。

そうした懸念のもと、鋼材の価格急騰、材料の入手難など鋼材問題も長期化の様相を呈しています。

このような状況において、当社は受注に鋭意努力した結果、前期からの引き合い案件の成約もあり、受注高は通期で前期比14.4%増の23,632百万円となりました。当期末の受注残高も、前期比21.2%増の19,308百万円となりました。

完成工事高は、前期比で6.0%減の20,256百万円にとどまりました。

(鉄骨事業)

主な受注工事は、芝浦三丁目B街区、大手町第一次再開発事業（B工区）、（仮称）一番町計画、衆議院新議員会館整備等事業（地上部）、広島法務総合建築および凸版印刷㈱堺工場であります。

主な完成工事は、芝浦三丁目B街区、大手町第一次再開発事業（B工区）、東五反田二丁目再開発高層業務棟、S J 2 2工区（2 - 1）富ヶ谷出入口トンネル2、イズミゆめタウン出雲および大阪瓦斯㈱泉北天然ガス発電所であります。

(プレキャストコンクリート事業)

主な受注工事は、西新宿六丁目再開発および本八幡B地区プロジェクトであります。

主な完成工事は、帝京大学医学部病院新館、富士見二丁目北部地区第一種市街地再開発事業ビルおよび本八幡B地区プロジェクトであります。

当期は、上半期での前期受注の低採算物件の完成計上による営業損失を下半期でも鋼材問題等により回復できず、通期で94百万円の営業損失となりました。（前期は848百万円の営業利益）

営業外損益は、前期比44百万円増の344百万円の益となり、結果として250百万円の経常利益となりました。

（前期は1,148百万円）

特別損失に投資有価証券の評価損382百万円を計上しましたが、税効果会計の適用により当期純利益は36百万円となりました。（前期は202百万円）

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純損失97百万円に減価償却費等の非資金費用の調整のほか、売上債権の減少、未成工事受入金の増加、仕入債務の増加による収入がありましたが、一方で、未成工事支出金の増加等による支出と、法人税等の支払もあり、165百万円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出がありましたものの、投資有価証券の償還等により、211百万円の資金増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払及び自己株式の取得により、119百万円の資金減少となりました。

以上の結果、「現金及び現金同等物」は258百万円増加し、当期末残高は2,813百万円となりました。

(注)金額については、消費税抜きで記載しています。(以下同様)

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

製品別	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)			当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		
	数量 (屯・m ³)	金額 (千円)	構成比 (%)	数量 (屯・m ³)	金額 (千円)	構成比 (%)
鉄骨	84,058	17,857,881	91.7	86,379	19,760,104	92.7
橋梁	368	260,036	1.3			
計	84,427	18,117,918	93.0	86,379	19,760,104	92.7
プレキャスト コンクリート	22,551	1,356,150	7.0	24,043	1,550,344	7.3
合計		19,474,068	100.0		21,310,449	100.0

(注)1. 生産実績は、契約高に出来高比率を乗じて算出しています。
2. 生産高には、外注生産を含んでいます。

(2) 受注状況

イ. 受注高

製品別	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)			当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		
	数量 (屯・m ³)	金額 (千円)	構成比 (%)	数量 (屯・m ³)	金額 (千円)	構成比 (%)
鉄骨	91,587	19,384,782	93.8	89,976	21,969,787	93.0
橋梁	55	16,387	0.1			
計	91,643	19,401,169	93.9	89,976	21,969,787	93.0
プレキャスト コンクリート	20,828	1,255,709	6.1	25,028	1,662,680	7.0
合計		20,656,878	100.0		23,632,468	100.0

ロ. 受注残高

製品別	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)			当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		
	数量 (屯・m ³)	金額 (千円)	構成比 (%)	数量 (屯・m ³)	金額 (千円)	構成比 (%)
鉄骨	71,536	14,861,243	93.3	75,140	18,363,793	95.1
プレキャスト コンクリート	18,563	1,072,211	6.7	15,205	945,200	4.9
合計		15,933,454	100.0		19,308,993	100.0

(3) 販売実績

製品別	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)			当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		
	数量 (屯・m ³)	金額 (千円)	構成比 (%)	数量 (屯・m ³)	金額 (千円)	構成比 (%)
鉄骨	88,339	19,875,785	92.3	86,372	18,467,237	91.2
橋梁	435	326,087	1.5			
計	88,775	20,201,872	93.8	86,372	18,467,237	91.2
プレキャスト コンクリート	22,773	1,338,785	6.2	28,386	1,789,692	8.8
合計		21,540,658	100.0		20,256,929	100.0

(注) 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高およびその割合は、次のとおりであります。

第61期 鹿島建設(株) 4,343,375 千円 20.2%
大成建設(株) 3,220,850 千円 15.0%
(株)大林組 2,687,016 千円 12.5%

第62期 鹿島建設(株) 7,636,283 千円 37.7%
大成建設(株) 1,831,490 千円 9.0%
(株)竹中工務店 1,794,282 千円 8.9%

3 【対処すべき課題】

鉄骨需要の二極化傾向と鋼材問題が続くなか、さらに景気後退による建築需要の減退も予想されるなど、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと考えられます。

そこで、品質の確保を前提として、コストの削減、工期の短縮および技術力向上に向け、諸施策の実行に努めてまいります。具体的には、

各工場におけるあらゆる部門での無駄を省き、より収益力の高い生産現場の確立に向けて徹底的な見直しを実施

します。

品質保証部と改革推進チームによる「作業標準」の作成、狭開先の溶接の技術開発を継続して推進致します。

全社的なシステムインフラの整備に取り組み、生産・営業・事務各部門の情報共有、スピーディな決断と対応等社内効率化を進めます。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。

(1) 事業環境について

当社の主力製品である建築鉄骨は、オフィスビル、工場、商業施設、公共施設等に使用されます。需要家区分では、民間向けが主であります。したがって、当社の業績は民間の建築投資の動向により影響を受ける可能性があります。

(2) 完成工事未収入金等の債権回収リスクについて

当社の主な顧客は総合工事業者（いわゆる「ゼネコン」）であります。決済条件の関係から未成工事の収支差を加えた「広義」の売上債権は多額となっております。成約および決済条件の約定に際しては、顧客の信用状態に十分留意することを旨としております。

5【経営上の重要な契約等】

当事業年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

当社は、鉄骨製作分野の新技术を導入すべく研究開発に取り組んでおります。社外学協会の委員会活動（鉄骨建設業協会、日本建築学会、日本鉄鋼連盟、日本鋼構造協会、日本溶接協会）にも協力し、技術動向の調査、指針類の作成に積極的に参画しております。また、当社の製品製作工程で最も重要である溶接施工方法に関しては、独自技術の開発および耐震安全性評価実験を実施し、日本建築学会、溶接学会にて論文の発表を行っており、プレキャストコンクリート事業に関しては、生産品目の高級化に取り組んでおります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

総資産は、前事業年度の27,367百万円から26,973百万円と394百万円減少しました。これは、未成工事支出金が増加したものの、株価の下落により投資有価証券の時価総額が下落したことによるものです。

総負債は、未払法人税等が減少したものの、未成工事受入金の増加により、157百万円の増加となりました。

純資産は、当期純利益の減少とその他の有価証券の評価差額金の減少により、552百万円の減少となりました。

(2) 経営成績の分析

当期は、上半期での前期受注の低採算物件の完成計上による営業損失を下半期でも鋼材問題等により回復できず、通期で94百万円の営業損失となりましたが、営業外損益で、前期比44百万円増の344百万円の益となり、結果として250百万円の経常利益となりました。

特別損失に投資有価証券の評価損382百万円を計上しましたが、税効果会計の適用により当期純利益は36百万円となりました。

キャッシュ・フローは、未成工事支出金の増加等がある一方で、売上債権の減少、未成工事受入金の増加、投資有価証券の償還等により、前期比258百万円増加し、期末残高は2,813百万円をなりました。

次期も、鉄骨需要の2極化傾向と鋼材問題は継続するものと思われます。さらに景気後退による建築需要の減退も予想されるなど、一層先行き不透明感が増しております。

当社は、これらの状況を踏まえて、地道に経営構造の改善に努めてまいりたいと思います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期中における設備投資は、アルジ[®]外溶接機等の機械装置を中心に総額80百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1)提出会社

平成20年9月30日現在

事業所(所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員(人)	摘要	
		建物・構築物	機械装置 車両運搬具 工具器具備品	土地				合計
				面積(m ²)	金額			
本 社 (東京都港区)	営業・工務		1			1	44	
千葉第一工場 (千葉県柏市)	事 務 鋼 構 造 物 生 産 設 備	369	314	(9,893) 81,017 〔575〕	928	1,611	124	
千葉第三工場 (千葉県柏市)	鋼 構 造 物 生 産 設 備	17	47	(6,415) 20,620	125	190	15	
千葉第五工場 (千葉県山武市)	鋼 構 造 物 生 産 設 備	85	41	28,950	516	643	19	
筑波工場 (茨城県下妻市)	プレキャスト コンクリート 生 産 設 備	203	45	(429) 65,719	531	780	14	
大阪支店・工場 (大阪府羽曳野市)	営業・事務 鋼 構 造 物 生 産 設 備	33	14	(2,598) 15,270	73	122	13	
岡山工場 (岡山県笠岡市)	鋼 構 造 物 生 産 設 備	43	70	(1,650) 21,521	13	126	14	
中国支店・山口工場 (山口県下松市)	事 務 鋼 構 造 物 生 産 設 備	484	117	42,950	1,065	1,667	37	
広島営業所 (広島市中区)	営 業		0			0	2	
そ の 他		166	8	71,196 〔34,069〕	558	733		
計		1,403	660	(20,986) 347,247 〔34,644〕	3,812	5,876	282	

(注) 1. 帳簿価額に建設仮勘定は含まれていません。

2. 土地の面積欄中()内は、賃借中のもので外書きで示しております。

又、〔 〕は賃貸中のもので内書きで示しております。

3. その他の主なものは、次のとおりであります。

千葉県柏市(土地)575m²179百万円、千葉県市原市(土地)11,303m²107百万円

山口県徳山市(土地)23,610m²86百万円

4. リース契約による賃借設備のうち主なものは次のとおりであります。

名称	リース期間	年間リース料	備考
超高速ドリルマシン他	2～7年	26百万円	所有権移転外ファイナンスリース

5. 金額には、消費税は含まれていません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2)重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年12月22日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	15,000,000	15,000,000	東京証券取引所第二部	
計	15,000,000	15,000,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年10月1日 ～平成20年9月30日		15,000,000		955,491		572,129

(5)【所有者別状況】

平成20年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他 の法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		13	13	31	11		1,291	1,359	
所有株式数 (単元)		2,370	36	6,893	275		5,265	14,839	161,000
所有株式数の 割合(%)		15.98	0.24	46.45	1.85		35.48	100.00	

(注) 1. 自己株式393,124株は、「個人その他」に393単元、「単元未満株式の状況」の中に124株含まれています。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれています。

(6) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割 合(%)
伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社	東京都千代田区大手町1丁目6番1号	2,500	16.66
株式会社メタルワン	東京都港区芝3丁目23番1号	2,500	16.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,069	7.12
川岸興産株式会社	福岡市博多区博多駅前3丁目16番10号	775	5.16
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号	698	4.65
川岸 隆一	千葉県柏市	394	2.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	313	2.08
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	310	2.06
福島 敏江	東京都渋谷区	208	1.39
計		8,768	58.45

(注) 1.上記のほか、当社所有の自己株式 393千株(2.62%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区 分	株 式 数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 393,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,446,000	14,446	
単元未満株式	普通株式 161,000		
発行済株式総数	15,000,000		
総株主の議決権		14,446	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれています。

2. 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式 124株が含まれています。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
川岸工業株	東京都港区東新橋 1丁目2番13号	393,000		393,000	2.62
計		393,000		393,000	2.62

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

- (1)【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2)【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当 期 間	
	株 式 数 (株)	処分価額の総額 (円)	株 式 数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	325,000		325,000	

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

- (1)【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2)【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,707	2,373,576
当期間における取得自己株式	1,200	280,000

(注) 当期間における取得自己株式の「株式数」及び「価額の総額」欄には、平成20年12月1日からこの有価証券報告書提出日まで取得したものは含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当 期 間	
	株 式 数 (株)	処分価額の総額 (円)	株 式 数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	68,124		69,324	

3 【配当政策】

当社の配当の基本的な方針は、収益状況に見合った配当を安定的に行うとともに、競争が厳しい鉄骨業界において、企業体質の強化及び事業の伸展による経営の安定を図りたく、そのために内部留保を充実させることを勘案して決定することであります。

また、配当の回数についての基本的な方針は、半期毎の業績変動が依然として大きいことから、定時株主総会の承認に基づく年1回の配当を基本としております。なお、定款に、取締役会の決議によって、毎年3月31日の最終の株主名簿に基づき中間配当金を支払うことができる旨定めております。

当事業年度の配当につきましては、有価証券の評価損の計上に伴い当期純利益が減益となりましたが、上記基本的な方針ならびに内部留保の状況等を勘案し、総額116,855,008円、1株につき8円とさせて頂きました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当の株主総会の決議年月日は以下のとおりです。

株主総会決議 平成20年12月19日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回 次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成16年 9 月	平成17年 9 月	平成18年 9 月	平成19年 9 月	平成20年 9 月
最高(円)	326	639	929	575	428
最低(円)	220	284	470	405	230

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月 別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	294	307	345	310	320	295
最低(円)	270	280	300	285	283	268

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	川岸 隆一 昭和16年1月24日生	昭和38年4月 昭和53年4月 昭和54年12月 昭和57年12月 平成2年10月 平成5年12月 平成6年12月 平成8年12月 平成13年10月 平成18年12月 平成19年1月	当社入社 当社千葉第三工場長 当社取締役 当社営業部長 当社工務部長兼営業部長 当社常務取締役 当社工務部長兼営業部長兼橋梁部長 当社代表取締役社長(現職) 川岸プランニング(株)代表取締役社長 川岸プランニング(株)取締役(現職) 当社東京支店長兼務(現職)	注3	394
取締役副社長	藤田 高久 昭和14年5月14日生	昭和34年1月 昭和61年4月 平成2年1月 平成2年12月 平成10年12月 平成13年12月 平成15年12月 平成19年12月	当社入社 当社広島支店次長兼徳山工場長 当社広島支店長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役大阪・広島地区担当 当社専務取締役大阪・中国地区担当 当社取締役副社長大阪・中国地区担当(現職)	注3	17
常務取締役	金本 秀雄 昭和25年8月24日生	昭和48年4月 昭和61年9月 平成7年10月 平成10年12月 平成11年4月 平成11年12月 平成17年12月 平成19年4月 平成20年2月 平成20年12月	当社入社 当社千葉第五工場長 当社千葉第一工場長 当社取締役 当社工務部長 当社営業部長 当社東京支店製造担当兼千葉第一工場長 当社東京支店製造担当兼工務部長 兼橋梁工事部長 当社東京支店製造部長兼工務部長 当社常務取締役東京支店製造本部長 兼工務部長(現職)	注3	9
常務取締役	高梨 雄介 昭和18年6月4日生	昭和37年4月 昭和39年4月 昭和50年4月 平成15年4月 平成17年12月 平成19年1月 平成20年12月	大木建設(株)入社 日本エンジニアリング(株)入社 日本鋼管(株)入社 当社入社営業部長 当社取締役 当社東京支店営業部長兼コンクリート事業部長 当社常務取締役東京支店営業本部長 兼コンクリート事業本部長(現職)	注3	6
取締役	歳谷 秀幸 昭和26年11月25日生	昭和49年4月 平成12年4月 平成13年10月 平成13年12月 平成16年7月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年4月	丸紅(株)入社 丸紅鉄鋼建材(株)東京営業本部長 伊藤忠丸紅テクノスチール(株) 常務取締役東京営業本部長 当社取締役(現職) 伊藤忠丸紅テクノスチール(株) 常務取締役西日本営業本部長 同社専務執行役員西日本営業本部長 同社取締役 同社専務取締役営業第二本部長 同社取締役副社長東京営業本部長(現職)	注3	
取締役	鈴木 徹男 昭和26年7月8日生	昭和50年4月 平成13年6月 平成14年4月 平成15年1月 平成17年1月 平成17年12月 平成18年12月 平成19年1月	三菱商事(株)入社 同社鉄鋼国内事業部薄板ユニット部長 同社鉄鋼国内事業部 建設鋼材・冷鉄源ユニット電炉事業室長 (株)メタルワン 薄板部長 同社鉄鋼建材部長 当社取締役(現職) (株)メタルワン建材代表取締役社長(現職) (株)メタルワン執行役員(現職)	注3	
常勤監査役	石田 修一 昭和23年2月12日生	昭和46年4月 平成6年12月 平成13年4月 平成20年3月 平成20年12月	当社入社 当社資材部長 当社営業部長 当社退職 当社常勤監査役(現職)	注4	

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	工藤 健二 昭和20年5月28日生	昭和43年4月 昭和50年7月 昭和54年1月 昭和60年5月 平成3年4月 平成15年12月	(株)松田設計事務所入社 住吉浜開発(株)入社 川岸興産(株)入社 川岸興産(株)代表取締役社長(現職) (株)エイアンドエイ連合 代表取締役社長(現職) 当社監査役(現職)	注5	7
監査役	白井 重敏 昭和26年2月16日生	昭和49年4月 平成6年4月 平成13年10月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年12月 平成19年4月 平成20年4月	伊藤忠商事(株)入社 同社建設鋼材部棒鋼課長 伊藤忠丸紅鉄鋼(株) 大阪特殊鋼ステンレス部長 同社大阪支店長代行 兼大阪特殊鋼ステンレス部長 伊藤忠丸紅テクノスチール(株)常務執行役員 経営企画・人事本部長 当社監査役(現職) 伊藤忠丸紅テクノスチール(株)常務取締役 経営企画・人事総務本部長 伊藤忠丸紅テクノスチール(株)専務取締役 経営企画・人事総務本部長(現職)	注6	
計	9名				433

- (注) 1. 取締役蔵谷秀幸および鈴木徹男は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役工藤健二および白井重敏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成20年12月19日選任後、1年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時まで。
4. 平成20年12月19日選任後、4年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時まで。
5. 平成19年12月19日選任後、4年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時まで。
6. 平成18年12月19日選任後、4年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時まで。
7. 執行役員制の導入に伴う業務執行体制は、次のとおりであります。

〔業務執行体制〕

取締役	地位	氏名	担当業務
代表取締役	社長	川岸 隆一	東京支店長兼務
取締役	副社長	藤田 高久	大阪・中国地区担当
常務取締役	執行役員	金本 秀雄	東京支店製造本部長兼工務部長
常務取締役	執行役員	高梨 雄介	東京支店営業本部長兼コンクリート事業本部長
	執行役員	檀上 弘見	中国支店長
	執行役員	満足 茂樹	大阪支店長

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

建設業は人間社会に不可欠の事業であるとの信念のもと、当社は、斯業の発展、高度化に身を投じ、進んで変革、脱皮を遂げ続けるということを経営の基本方針としております。

当社は、日々の事業活動において、「より良い品を、より安く、より早く」を貫き通すことを社是としておりますが、この原則が人々の営みの基礎にあつてこそ、社会は発展するということを信じて疑わないからであります。

この基本方針の下、当社は会社の機関として、取締役会と、監査役会を設置し、うち社外の人をそれぞれ2名選任し、各々に与えられた責任において、その実現のため努力しております。

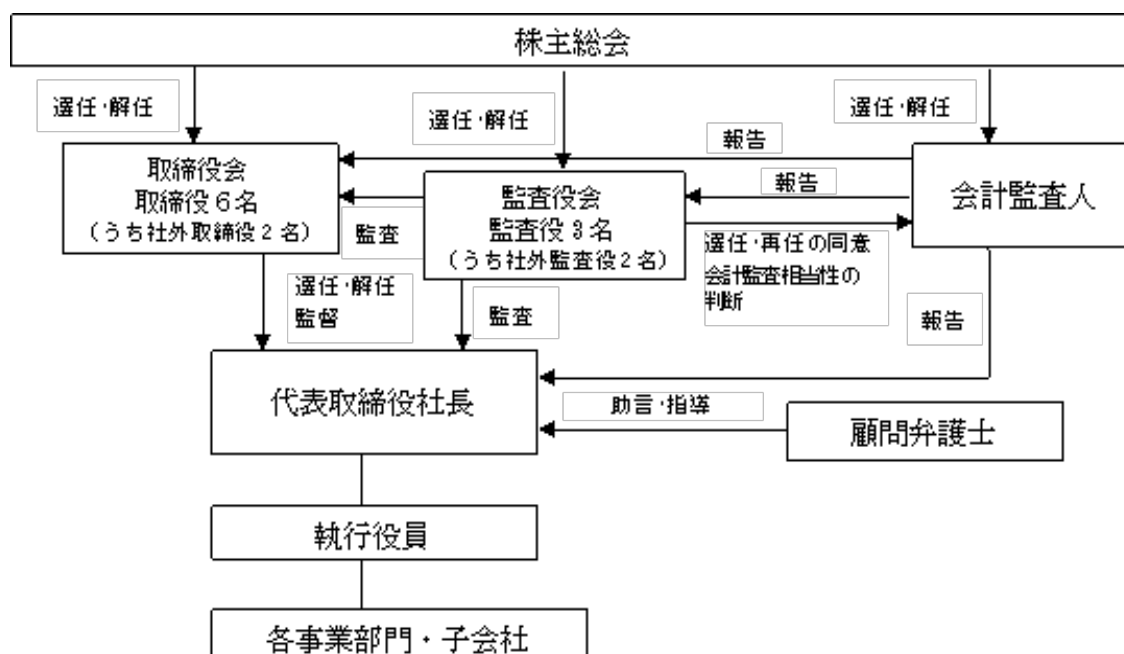
(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容

取締役会は、常勤取締役4名および社外取締役2名の計6名で構成しており、毎月1回開催を定例とし、法令で定められた事項や、経営上の重要事項について十分な議論を行い、迅速な意思決定を行っております。また、平成19年1月1日より執行役員制を導入しております。

当社は監査役会制度を採用しております。監査役会は監査役3名で構成されており、うち2名が社外監査役であります。監査役は取締役会に毎回出席し、常勤監査役は社内での重要な会議には全て出席し、必要に応じ意見を述べております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制は、提出日現在下記の通りであります。



内部統制システムの整備状況

内部統制の充実、業務の適正化・効率化等を通じ、様々な利益をもたらすと同時に、ディスクロージャーの全体の信頼性を確保することになります。

1. 「取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」
 - イ. 取締役は自己の担当する業務に係る法令を遵守し、業務を運営する責任と権限を有します。
 - ロ. 事務部長を内部監査員として位置付け、業務運営の状況について監査を行います。
 - ハ. 事務部にコンプライアンス担当者を置き、コンプライアンスに係る行動規範、規程の制定をはかります。
2. 「取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制」
 - イ. 取締役会議事録は、法令に従い作成し、適切に保存・管理しています。
 - ロ. 重要事項に係る稟議書、重要な契約書等、職務の執行に係る重要な文書は、適切に保存・管理しています。
3. 「損失の危険の管理に関する規程その他の体制並びに取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制」
 - イ. 毎年9月、鉄骨需要の見通し、新技術・設備動向、顧客の動静、競合他社の動静等を調査、情報を集約し経営計画の見直しを行い、取締役会で審議します。
 - ロ. 決定された経営計画に基づき、支店、事業部、工場ごとの年度予算を策定し、業績管理を行います。
4. 「当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制」

子会社、関連会社の管理担当者は、当社のコンプライアンス方針が各社に伝達され、当社の方針に背馳することがないように徹底する責任を負います。
5. 「監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項」

コンプライアンス担当者は監査役会事務局員を兼ねます。
6. 「前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項」

コンプライアンス担当者（兼監査役会事務局員）の異動については、監査役会の承認を必要とし、その昇給・賞与の査定に監査役会は意見を述べるすることができます。
7. 「取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制」
 - イ. 取締役は、取締役会の権限に関する法令、定款を遵守するとともに、下記事項については、取締役会に報告する義務を負います。（以って、監査役への報告を兼ねます）
 - a. 会社に著しい損害が生ずるおそれのある場合
 - b. コンプライアンス違反が発生した場合
 - c. 内部監査の実施結果
 - d. 品質欠陥の発生状況
 - e. 労働災害の発生状況
 - ロ. 使用人に対し、監査役の調査権限および報告を求める権限に関する法令の定めを周知徹底します。
8. 「その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制」

上記5から7のほか、監査役監査活動が円滑に行われるよう環境整備に協力し、代表取締役との定期協議も実施しています。

監査役監査、会計監査の状況

- イ. 監査役は、監査役会にて作成し取締役会に報告した監査計画に基づき、重要会議への出席、決裁書類他重要文書の閲覧、取締役や管理者からの報告聴取や財産の状況調査（事業所・子会社を含む）を行い、担当監査役が監査役会に報告・協議しています。

また、この結果、必要時には取締役会に報告するとともに、定期的に代表取締役と監査役全員との協議を行っています。

監査役は、会計監査人へ監査役監査規則、監査基準、監査方針等を提出すると共に、会計監査人の監査方針、監査計画書を受領して、監査に立会い、監査結果の報告を聴取するなどして、意見を交換しています。

ロ．業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び提出会社に係る継続監査年数は、次のとおりであります。

監査法人名	氏名	継続監査年数
八重洲監査法人	原田 清	23年
八重洲監査法人	岡村 憲一	14年
八重洲監査法人	原田 一雄	3年

また、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

公認会計士 4名 会計士補等 7名

社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係、その他の利害関係

当社の大株主であります伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社及び株式会社メタルワンから、それぞれ社外取締役と社外監査役を派遣して頂いております。また、両社は、当社の主要材料である鋼材の仕入先でもあります。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社では、高場法律事務所と顧問契約を締結し、日常発生する法律問題全般に関して、助言と指導を受けております。

また、会計監査については、八重洲監査法人と監査契約を締結し、適時適正な監査を受けております。

(4) 役員報酬の内容

区分	支給人員	報酬等の総額
取締役	6名	58,195千円
監査役	3名	5,466千円
合計	9名	63,661千円

(注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 報酬等の総額には、当期の役員退職慰労引当金繰入額（取締役4名 7,628千円、監査役3名 266千円（内社外監査役2名 147千円））を含んでおります。

3. 報酬等の総額のうち、社外取締役2名の報酬の合計額は、1,200千円であります。

4. 報酬等の総額のうち、社外監査役2名の報酬の合計額は、1,200千円であります。

(5) 監査報酬の内容

報酬等の額	11,000千円
当社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	11,000千円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないことから、上記の金額はこれらの合計額を記載しております。

2. 公認会計士法第2条第1項の業務以外の報酬はありません。

(6) 社外取締役および社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役2名および社外監査役2名と会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。なお当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令が規定する額であります。

(7) 取締役の定数と取締役選任の決議要件

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

また、当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこと及び累積投票によらない旨定款に定めております。

(8) 取締役会決議による自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(9) 株主総会特別決議要件の変更

当社は、株主総会を円滑に運営することを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しています。

なお、前事業年度（自平成18年10月1日至平成19年9月30日）については、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成19年10月1日至平成20年9月30日）については、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（自平成18年10月1日至平成19年9月30日）及び当事業年度（自平成19年10月1日至平成20年9月30日）の財務諸表について、八重洲監査法人の監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社である川岸工事株式会社及び川岸プランニング株式会社については、資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成していません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.3%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.1%
利益剰余金基準	0.1%

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
該当事項はありません。

(2)【その他】
該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
		金 額 (千 円)	構成比 (%)	金 額 (千 円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金預金		2,555,866		2,813,883	
2 受取手形	*1	211,122		90,084	
3 完成工事未収入金		6,197,008		5,554,265	
4 有価証券		99,989			
5 未成工事支出金		8,441,163		9,302,628	
6 材料貯蔵品		211,792		380,710	
7 前払費用		4,162		3,829	
8 未収入金		611,723		839,471	
9 繰延税金資産		56,908		282,576	
10 その他流動資産		16,758		11,387	
11 貸倒引当金		45,490		29,419	
流動資産合計		18,361,005	67.1	19,249,418	71.4
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		4,016,489		4,016,331	
減価償却累計額		2,673,430	1,343,059	2,747,404	1,268,927
(2) 構築物		770,115		770,115	
減価償却累計額		617,378	152,737	635,912	134,202
(3) 機械装置		4,398,755		4,431,768	
減価償却累計額		3,713,985	684,769	3,800,467	631,301
(4) 車両運搬具		86,996		87,828	
減価償却累計額		70,144	16,852	76,106	11,722
(5) 工具器具備品		216,399		219,817	
減価償却累計額		193,867	22,532	201,924	17,893
(6) 土地		3,731,538		3,812,373	
有形固定資産計		5,951,489	21.7	5,876,420	21.8
2 無形固定資産					
(1) 借地権		2,400		2,400	
(2) その他無形固定資産		23,851		20,942	
無形固定資産計		26,251	0.1	23,342	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,810,128		1,395,153	
(2) 関係会社株式		4,650		4,650	
(3) 長期貸付金		2,660		1,280	
(4) 関係会社長期貸付金		4,000		1,000	
(5) 長期前払費用		9,014		7,171	
(6) 役員保険料		141,385		141,385	
(7) 繰延税金資産		1,204		238,594	
(8) その他投資等		59,473		36,174	
(9) 貸倒引当金		3,330		990	
投資その他の資産計		3,029,186	11.1	1,824,419	6.7
固定資産合計		9,006,927	32.9	7,724,182	28.6
資産合計		27,367,933	100.0	26,973,600	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 工事未払金		3,826,765		4,018,034	
2 短期借入金		400,000		400,000	
3 未払費用		149,922		162,127	
4 未払法人税等		310,900			
5 未成工事受入金		1,565,424		1,990,580	
6 預り金		37,453		40,251	
7 賞与引当金		70,595		88,861	
8 その他流動負債		176,537		48,117	
流動負債合計		6,537,598	23.9	6,747,972	25.0
固定負債					
1 退職給付引当金		806,347		749,780	
2 役員退職慰労引当金		90,581		94,233	
3 その他固定負債		27,771		27,771	
固定負債合計		924,701	3.4	871,785	3.2
負債合計		7,462,299	27.3	7,619,758	28.2
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		955,491	3.5	955,491	3.5
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	572,129			572,129	
資本剰余金合計		572,129	2.1	572,129	2.1
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金	238,872			238,872	
(2) その他利益剰余金	17,720,945			17,640,530	
配当平均積立金	285,000			285,000	
固定資産圧縮積立金	31,266			29,078	
別途積立金	17,068,000			17,168,000	
繰越利益剰余金	336,678			158,452	
利益剰余金合計		17,959,818	65.6	17,879,403	66.3
4. 自己株式		122,063	0.5	124,436	0.4
株主資本合計		19,365,376	70.7	19,282,588	71.5
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		540,257	2.0	71,253	0.3
評価・換算差額等合計		540,257	2.0	71,253	0.3
純資産合計		19,905,633	72.7	19,353,842	71.8
負債・純資産合計		27,367,933	100.0	26,973,600	100.0

【損益計算書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)		当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)			
		金 額 (千 円)	百分比 (%)	金 額 (千 円)	百分比 (%)		
完成工事高			21,540,658	100.0		20,256,929	100.0
完成工事原価			20,007,732	92.9		19,676,716	97.1
完成工事総利益			1,532,925	7.1		580,212	2.9
販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		49,843				55,767	
2. 従業員給料手当	*1	309,260				306,151	
3. 退職給付費用		7,368				6,469	
4. 役員退職慰労引当金繰入額		7,691				8,101	
5. 法定福利費		38,370				42,758	
6. 福利厚生費		6,706				6,327	
7. 修繕維持費		6,683				9,996	
8. 事務用品費		10,895				10,516	
9. 通信交通費		30,601				32,688	
10. 動力用水光熱費		8,166				9,263	
11. 貸倒引当金繰入額		12,794				-	
12. 交際費		22,439				24,295	
13. 寄付金		-				300	
14. 地代家賃		30,112				28,337	
15. 減価償却費	*2	19,404				21,294	
16. 租税公課		65,307				49,950	
17. 保険料		6,345				5,311	
18. 雑費		52,081	684,070	3.2		56,958	674,488
営業利益又は営業損失()			848,854	3.9		94,275	0.4
営業外収益							
1. 受取利息		41,790				37,591	
2. 受取配当金		21,940				19,608	
3. 不動産賃貸料		78,471				78,749	
4. 鉄屑売却益		87,593				147,510	
5. 雑収入		83,096	312,892	1.5		71,301	354,761
営業外費用							
1. 支払利息		4,698				5,724	
2. 雑支出		8,411	13,109	0.1		4,539	10,264
経常利益			1,148,637	5.3		250,221	1.2
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		-				18,411	
2. 土地譲渡益		-				11,834	
3. 投資有価証券売却益		-				5,000	
4. その他		347	347	0.0		-	35,245
特別損失							
1. 投資有価証券評価損		449,748				382,867	
2. その他		3,000	452,748	2.1		500	383,367
税引前当期純利益又は税引前当期純損 失()			696,237	3.2		97,900	0.5
法人税、住民税及び事業税		403,865				6,758	
法人税等追徴税額		74,409				-	
法人税等調整額		15,715	493,990	2.3		141,161	134,402
当期純利益			202,246	0.9		36,502	0.2

完成工事原価報告書

区 分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)		当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	
		金 額 (千 円)	構成比 (%)	金 額 (千 円)	構成比 (%)
材料費		10,254,488	51.3	10,607,076	53.9
労務費 (うち労務外注費)		1,247,477 (-)	6.2 (-)	1,176,847 (-)	6.0 (-)
外注費		7,224,549	36.1	6,721,480	34.2
経費 (うち人件費)		1,281,217 (99,087)	6.4 (0.5)	1,171,311 (160,648)	5.9 (0.8)
完成工事原価計		20,007,732	100.0	19,676,716	100.0

(注) 原価計算は、個別原価計算によって各工事毎に原価を材料費・労務費・外注費及び経費の要素別に分類集計しています。

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
区 分	注記 番号	金 額 (千 円)	金 額 (千 円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		696,237	97,900
減価償却費		218,678	239,526
貸倒引当金の増減額(減少:)		24,518	18,411
退職給付引当金の増減額(減少:)		54,602	56,567
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		5,009	3,652
受取利息及び受取配当金		63,730	57,199
支払利息		4,698	5,724
投資有価証券評価損		449,748	382,867
売上債権の増減額(増加:)		187,016	818,736
未成工事支出金の増減額(増加:)		1,596,427	848,154
その他のたな卸資産の増減額(増加:)		66,656	168,918
仕入債務の増減額(減少:)		874,904	194,365
未成工事受入金の増減額(減少:)		3,638,663	425,156
その他		273,077	397,680
小 計		83,593	425,197
利息及び配当金の受取額		63,687	57,774
利息の支払額		5,145	5,439
法人税等の支払額		342,899	311,639
営業活動によるキャッシュ・フロー		200,764	165,893
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入		-	100,000
有形固定資産の取得による支出		296,845	161,504
無形固定資産の取得による支出		17,379	2,700
投資有価証券の取得による支出		504,215	111,293
投資有価証券の売却による収入		107,133	357,500
貸付けによる支出		6,600	300
貸付金の回収による収入		3,840	7,180
その他		-	22,530
投資活動によるキャッシュ・フロー		714,066	211,413
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		3,330	2,373
配当金の支払額		116,974	116,916
財務活動によるキャッシュ・フロー		120,305	119,289
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		1,035,135	258,017
現金及び現金同等物の期首残高		3,591,001	2,555,866
現金及び現金同等物の期末残高		2,555,866	2,813,883

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本									評価・換算 差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計			その他 有価証券 評価差額金
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金								
				配当平均 積立金	固定資産 圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金					
平成18年9月30日 残高（千円）	955,491	572,129	238,872	285,000	34,756	16,868,000	447,916	118,732	19,283,434	307,758	19,591,193	
当事業年度中の 変動額												
剰余金の配当(注)							116,974		116,974		116,974	
別途積立金の積立 (注)						200,000	200,000					
固定資産圧縮 積立金の取崩					3,489		3,489					
当期純利益							202,246		202,246		202,246	
自己株式の取得								3,330	3,330		3,330	
その他有価証券 の売却による増 減										3,044	3,044	
純資産の部に直 接計上されたそ の他有価証券評 価差額金の増減										235,542	235,542	
当事業年度中の 変動額合計（千 円）					3,489	200,000	111,237	3,330	81,941	232,498	314,440	
平成19年9月30日 残高（千円）	955,491	572,129	238,872	285,000	31,266	17,068,000	336,678	122,063	19,365,376	540,257	19,905,633	

（注）平成18年12月19日の定時株主総会の剰余金処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

	株主資本									評価・換算 差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計			その他 有価証券 評価差額金
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金								
				配当平均 積立金	固定資産 圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金					
平成19年9月30日残 高（千円）	955,491	572,129	238,872	285,000	31,266	17,068,000	336,678	122,063	19,365,376	540,257	19,905,633	
当事業年度中の 変動額												
剰余金の配当(注)							116,916		116,916		116,916	
別途積立金の積立 (注)						100,000	100,000					
固定資産圧縮 積立金の取崩					2,187		2,187					
当期純利益							36,502		36,502		36,502	
自己株式の取得								2,373	2,373		2,373	
純資産の部に直 接計上されたそ の他有価証券評 価差額金の増減										469,003	469,003	
当事業年度中の 変動額合計（千 円）					2,187	100,000	178,226	2,373	82,788	469,003	551,791	
平成20年9月30日残 高（千円）	955,491	572,129	238,872	285,000	29,078	17,168,000	158,452	124,436	19,282,588	71,253	19,353,842	

（注）平成19年12月19日の定時株主総会の剰余金処分項目であります。

重要な会計方針

	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(2)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3)其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1)満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2)子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3)其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>未成工事支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法によっています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法によっています。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法によっています。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>

<p>4.引当金の計上基準</p>	<p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p>
-------------------	--	---

	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
	(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、会計基準変更時差異(666百万円の余剰)については、15年による按分額を費用から控除しています。 過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(9年)による定率法により、翌期から費用処理することにしてしています。 (4)役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。	(3)退職給付引当金 同左 (4)役員退職慰労引当金 同左
5.完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっています。	同左
6.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左
7.キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	同左
8.消費税等の会計処理	税抜方式によっています。	同左

会計処理の変更

前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
(固定資産の減価償却方法の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。	—

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

摘 要	前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)
*1.この外に受取手形裏書譲渡高 (期末日満期手形の会計処理について)	480,341 千円	337,004 千円
期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。		
受取手形	千円	

(損益計算書関係)

摘 要	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
*1.下記の通り賞与引当金繰入額を配賦 しています。		
賞与引当金繰入額	(70,595) 千円	(88,861) 千円
当期完成工事配賦額	30,892	42,488
当期末成工事配賦額	25,583	31,533
当期一般管理費配賦額	14,119	14,839
*2.下記の通り減価償却費を配賦して います。		
償却実施額(100%償却)	215,653 千円	234,353 千円
前期末成工事に対する配賦償却 額	94,280	90,506
計	309,934	324,860
当期完成工事配賦額	205,253	215,596
当期末成工事配賦額	90,506	95,419
当期一般管理費配賦額	14,174	21,294
長期前払費用の償却を一般管理費に 計上しました。	1,811	1,841

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	15,000			15,000	
合計	15,000			15,000	
自己株式					
普通株式	378	7		385	注1
合計	378	7		385	

注1: 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成18年12月19日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しました。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	116,974千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	8円
基準日	平成18年9月30日
効力発生日	平成18年12月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成19年12月19日開催の定時株主総会において、次のとおり決議する予定であります。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	116,916千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	8円
基準日	平成19年9月30日
効力発生日	平成19年12月20日

当事業年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	15,000			15,000	
合計	15,000			15,000	
自己株式					
普通株式	385	7		393	注1
合計	385	7		393	

注1: 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成19年12月19日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しました。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	116,916千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	8円
基準日	平成19年9月30日
効力発生日	平成19年12月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成20年12月19日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しました。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	116,855千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	8円
基準日	平成20年9月30日
効力発生日	平成20年12月22日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

摘 要	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と 貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係		
現金預金	2,555,866 千円	2,813,883 千円
現金及び現金同等物	2,555,866	2,813,883

(リース取引関係)

	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)			当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)																																										
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引																																														
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>176,713</td> <td>114,973</td> <td>61,739</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>6,476</td> <td>3,777</td> <td>2,698</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>21,300</td> <td>6,045</td> <td>15,255</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>204,489</td> <td>124,795</td> <td>79,693</td> </tr> </tbody> </table>				取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	176,713	114,973	61,739	工具器具備品	6,476	3,777	2,698	その他	21,300	6,045	15,255	計	204,489	124,795	79,693	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>134,233</td> <td>78,248</td> <td>55,984</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>6,476</td> <td>5,072</td> <td>1,403</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>21,300</td> <td>10,305</td> <td>10,995</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>162,009</td> <td>93,626</td> <td>68,382</td> </tr> </tbody> </table>				取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	134,233	78,248	55,984	工具器具備品	6,476	5,072	1,403	その他	21,300	10,305	10,995	計	162,009	93,626	68,382
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																											
機械装置	176,713	114,973	61,739																																											
工具器具備品	6,476	3,777	2,698																																											
その他	21,300	6,045	15,255																																											
計	204,489	124,795	79,693																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																											
機械装置	134,233	78,248	55,984																																											
工具器具備品	6,476	5,072	1,403																																											
その他	21,300	10,305	10,995																																											
計	162,009	93,626	68,382																																											
未経過リース料期末残高相当額	1年内	24,345	千円	1年内	24,813	千円																																								
	1年超	57,320		1年超	45,444																																									
	合計	81,665		合計	70,257																																									
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																														
支払リース料	32,980		千円	26,160		千円																																								
減価償却費相当額	30,691			24,791																																										
支払利息相当額	1,698			1,273																																										
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。			同 左																																										
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。			同 左																																										

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前事業年度 (平成19年9月30日)			当事業年度 (平成20年9月30日)		
	貸借対照表 計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1)時価が貸借対照表計上額 を超えるもの						
社 債	99,989	100,450	460	-	-	-
合 計	99,989	100,450	460	-	-	-

2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)及び当事業年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前事業年度 (平成19年9月30日)			当事業年度 (平成20年9月30日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差 額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差 額 (千円)
(1)貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
株 式	298,522	1,177,510	878,988	236,699	547,560	310,861
社 債	200,000	200,480	480	-	-	-
その他	330,573	394,665	64,091	-	-	-
小 計	829,095	1,772,655	943,560	236,699	547,560	310,861
(2)貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
株 式	574,126	571,302	2,824	262,874	257,888	4,985
社 債	300,000	279,700	20,300	300,000	210,840	89,160
その他	132,412	123,035	9,377	462,985	366,428	96,557
小 計	1,006,539	974,037	32,502	1,025,860	835,156	190,703
合 計	1,835,634	2,746,692	911,058	1,262,559	1,382,717	120,158

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

売却額(千円)
56,000

売却益の合計額(千円)
5,000

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容および貸借対照表計上額

その他有価証券

種 類	前事業年度 (平成19年9月30日) (千円)	当事業年度 (平成20年9月30日) (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	63,436	12,436

6. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前事業年度 (平成19年9月30日)				当事業年度 (平成20年9月30日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券								
社債	99,989	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	480,180	-	-	-	210,840
合計	99,989	-	-	480,180	-	-	-	210,840

前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
<p>その他有価証券で時価のあるものについて、449,748千円減損処理を行っています。</p> <p>なお、市場価格がある有価証券の減損処理を行う場合の基準は次のとおりであります。</p> <p>取得価額より時価が50%以上下落した場合、合理的な反証がない限り、減損処理を行う。</p> <p>取得価額より時価が30%以上50%未満下落した場合で、下落額の合計額が重要性を有するときは、銘柄毎に減損処理検討を行う。</p> <p>この時価の下落額の合計額が以下のいずれかに該当する場合には、回復可能性がないものと判断し、減損処理の対象とする。</p> <p>a. 会社が債務超過の状態</p> <p>b. 会社が2期連続損失で次期も損失が予想される場合</p> <p>合</p>	<p>その他有価証券で時価のあるものについて、382,867千円減損処理を行っています。</p> <p>同左</p>

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)及び当事業年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)及び当事業年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	伊藤忠丸紅テクノスチール㈱	東京都千代田区	3,000,000	鋼材販売 工事請負等	被所有 直接17.1	兼任 2人	鋼材等購入 工事請負	鋼材等購入(注1)	4,050,874	工事未払金	1,504,131
								工事請負(注2)	351,658	完成工事未収入金	47,107

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等	㈱メタルワン建材(㈱メタルワンの子会社)	東京都千代田区	10,000,000	鋼材販売 工事請負等	被所有 間接17.1	兼任 1人	鋼材等購入 工事請負	鋼材等購入(注1)	2,065,368	工事未払金	787,266
								工事請負(注2)	69,900	完成工事未収入金	2,415

(注)上記(1)(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 材料の購入につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。
2. 工事請負金額につきましては、見積書を提出し、交渉により決定しております。

当事業年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	伊藤忠丸紅テクノスチール㈱	東京都千代田区	3,000,000	鋼材販売 工事請負等	被所有 直接17.1	兼任 2人	鋼材等購入 工事請負	鋼材等購入(注1)	4,268,129	工事未払金	1,503,709
								工事請負(注2)	72,714	完成工事未収入金	1,675

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等	㈱メタルワン建材(㈱メタルワンの子会社)	東京都千代田区	10,000,000	鋼材販売 工事請負等	被所有 間接17.1	兼任 1人	鋼材等購入 工事請負	鋼材等購入(注1)	1,626,785	工事未払金	934,356
								工事請負(注2)	145,930	完成工事未収入金	-

(注)上記(1)(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 材料の購入につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。
2. 工事請負金額につきましては、見積書を提出し、交渉により決定しております。

(税効果会計関係)

	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	324,036 千円	307,983 千円
会員権評価損損金算入否認	54,775	40,693
役員退職慰労引当金	36,867	38,352
賞与引当金損金算入限度超過額	28,732	36,166
貸倒引当金損金算入限度超過額	8,870	-
減損損失	56,662	56,662
投資有価証券評価損	183,047	-
繰越欠損金	-	252,528
その他	53,324	26,163
繰延税金資産小計	746,313	758,549
評価性引当額	294,484	166,472
繰延税金資産合計	451,829	592,077
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	21,460	19,957
その他有価証券評価差額金	370,801	48,904
その他	1,455	2,044
繰延税金負債合計	393,716	70,906
繰延税金資産の純額	58,113	521,170
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		税引前当期純損失のため、該当事項はありません。
法定実効税率	40.7%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	
住民税均等割等	1.9%	
評価性引当額	26.5%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.0%	

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度および厚生年金基金制度を設けています。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)
(1) 退職給付債務	968,638 千円	938,437 千円
(2) 年金資産	526,270	401,418
(3) 未積立退職給付債務 (1) - (2)	442,368	537,019
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	355,343	310,925
(5) 未認識数理計算上の差異	7,036	99,402
(6) 未認識過去勤務債務	1,600	1,238
(7) 退職給付引当金 (3) - (4) - (5) - (6)	806,347	749,780

3. 退職給付費用に関する事項

前事業年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

(1) 勤務費用	44,446 千円
(2) 利息費用	19,688
(3) 期待運用収益	8,014
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	44,418
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	2,028
(6) 過去勤務債務の費用処理額	467
(7) 退職給付費用(1) + (2) - (3) + (4) + (5) + (6)	9,207

当事業年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

(1) 勤務費用	44,655 千円
(2) 利息費用	19,372
(3) 期待運用収益	7,894
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	44,418
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	1,590
(6) 過去勤務債務の費用処理額	362
(7) 総合設立型厚生年金基金掛金等	28,978
(8) 退職給付費用(1) + (2) - (3) + (4) + (5) + (6) + (7)	38,741

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 期待運用収益率	1.5%	1.5%
(4) 過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理年数(注1)	9年	9年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数(注2)	15年	15年

(注1) 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により、翌期から費用処理することにしてい

ます。

(注2) 会計基準変更時差異(666百万円の余剰)については、15年による接分額を費用から控除しています。

5. 厚生年金基金制度に関する事項

前事業年度（自平成18年10月1日至平成19年9月30日）

当社の厚生年金基金制度は、「自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない」総合設立の厚生年金基金ですので、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しています。

	前事業年度 (平成19年9月30日)
(1) 掛金拠出額（年額）	27,637 千円
(2) 掛金拠出割合により計算した年金資産時価額 (代行部分を含む)	1,077,571

当事業年度（自平成19年10月1日至平成20年9月30日）

当社の厚生年金基金制度は、「自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない」総合設立の厚生年金基金ですので、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しています。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）

年金資産の額 26,101百万円

年金財政計算上の給付債務の額 30,505百万円

差引額 4,403百万円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（平成20年9月30日現在）

3.91%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額的主要要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,903百万円であり、償却期間は20年であります。

(追加情報)

当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その2）」（企業会計基準第14号 平成19年5月15日）を適用しています。

年

(ストックオプション等関係)

前事業年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)及び当事業年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)
該当事項はありません。

(企業結合等)

前事業年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)及び当事業年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり純資産額	1,362.04 円	1,324.98 円
1株当たり当期純利益	13.84 円	2.50 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
当期純利益	202,246 千円	36,502 千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	202,246 千円	36,502 千円
普通株式の期中平均株式数	14,617,244 株	14,610,941 株

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)及び当事業年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)
該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘 柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	ジェイエフイーホールディングス(株)	75,000	238,500
		(株)サクラダ	14,508,000	188,604
		三菱商事(株)	65,100	140,290
		(株)りそなホールディングス	444	60,470
		(株)広島銀行	85,837	32,857
		大成建設(株)	108,942	29,632
		(株)みずほフィナンシャルグループ	40	17,680
		(株)大林組	26,422	13,818
		(株)千葉興業銀行	11,000	12,958
		(株)丸井	16,588	12,938
		前田建設工業(株)	38,896	12,563
		戸田建設(株)	29,031	12,163
		栄進化学(株)	23,472	11,736
		丸紅(株)	24,657	11,539
その他10銘柄	103,618	22,131		
合 計			15,117,048	817,885

【債券】

銘 柄			券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	マルチコーラブル・円米ドル・デジタルクーポン債	100,000	97,460
		マルチコーラブル・適用通貨選択型パワーデュアル債	200,000	113,380
合 計			300,000	210,840

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	投資信託(ダイワ大輔)	50,000	23,810
		〃 (底力)	50,000	40,720
		〃 (バイオ)	30,000	21,153
		〃 (ダイワ日本株)	100,000	77,850
		〃 (ダイワSRIファンド)	50,000	42,735
		〃 (インカムスターファンドハイパー6)	100,000	67,440
		〃 (ドリーム・インカム08-01)	100,000	92,720
合 計			480,000	366,428

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差 引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,016,489	5,342	5,500	4,016,331	2,747,404	79,199	1,268,927
構築物	770,115			770,115	635,912	18,534	134,202
機械装置	4,398,755	70,459	37,446	4,431,768	3,800,467	121,578	631,301
車両運搬具	86,996	1,450	617	87,828	76,106	6,549	11,722
工具器具備品	216,399	3,417		219,817	201,924	8,056	17,893
土地	3,731,538	80,834		3,812,373			3,812,373
有形固定資産計	13,220,295	161,503	43,564	13,338,235	7,461,814	233,918	5,876,420
無形固定資産							
借地権				2,400			2,400
その他				36,756	15,813	5,608	20,942
無形固定資産計				39,156	15,813	5,608	23,342
長期前払費用	27,252		1	27,250	20,078	1,841	7,171

(注) 1. 無形固定資産の金額は、資産総額の100分の1以下につき、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	400,000	400,000	1.431	
1年以内に返済予定の長期借入金				
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)				
その他の有利子負債				
合 計	400,000	400,000		

【引当金明細表】

区 分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	48,820	30,409		48,820	30,409
賞与引当金	70,595	88,861	70,595		88,861
役員退職慰労引当金	90,581	8,101	4,450		94,233

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、洗替額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金預金

区 分	金額(千円)
現金	1,457
預金 当座預金	1,977,869
普通預金	431,885
通知預金	50,000
大口定期預金	350,000
別段預金	2,670
計	2,813,883

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住金物産(株)	83,984
(株)大林組	6,100
計	90,084

(b) 決済月別内訳

決 済 月	金額(千円)
平成20年 12月	90,084
計	90,084

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
鹿島建設(株)	2,877,657
戸田建設(株)	830,706
(株)竹中工務店	380,132
清水建設(株)	343,348
(株)大林組	281,847
その他	840,572
計	5,554,265

(b) 滞留状況

計上期別	金額(千円)
平成20年9月期計上額	5,426,273
平成19年9月期以前計上額	127,992
計	5,554,265

(二) 未成工事支出金

期首残高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
8,441,163	20,538,181	19,676,716	9,302,628

期末残高の内訳は次のとおりです。

材 料 費	5,697,638	千円
労 務 費	476,527	
外 注 費	2,614,714	
経 費	513,747	
計	9,302,628	

(ホ) 材料貯蔵品

区 分		金額 (千円)
材 料	形 鋼	343,792
	そ の 他	9,237
	計	353,029
貯蔵品	ボルト、溶接棒、補助材料他	27,680
合 計		380,710

負債の部

(イ) 工事未払金

相 手 先	金額 (千円)
伊藤忠丸紅テクノスチール(株)	1,503,709
(株)メタルワン建材	934,356
住金物産(株)	100,125
住商マテリアル中国(株)	66,311
中国シャーリング(株)	54,396
その他	1,359,137
計	4,018,034

(ロ) 未成工事受入金

期首残高 (千円)	当期受入額 (千円)	完成工事高への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
1,565,424	20,682,085	20,256,929	1,990,580

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	10,000株券、1,000株券及び1,000株未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り 取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告（ http://www.kawagishi.co.jp/koukoku/index.html ）。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社の株主は、単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|--|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | (事業年度 自平成18年10月1日
(第61期) 至平成19年9月30日) | 平成19年12月20日
関東財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書 | (第62期中 自平成19年10月1日
至平成20年3月31日) | 平成20年 6月20日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

川岸工業株式会社
代表取締役社長 川岸隆一 殿

平成19年12月19日

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 原田 清 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岡村 憲一 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 原田 一雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川岸工業株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川岸工業株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しています。

独立監査人の監査報告書

川岸工業株式会社
代表取締役社長 川岸隆一 殿

平成20年12月5日

八重洲監査法人

代表社員 公認会計士 原田 清 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 岡村 憲一 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 原田 一雄 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川岸工業株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川岸工業株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しています。